

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月12日

上場会社名 中日本興業株式会社

上場取引所 名証二部

コード番号 9643

URL <http://www.nmk-cinema.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 服部 清純

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部部长 (氏名) 三田 則男

TEL (052) 551-0274

四半期報告書提出予定日 平成20年 8月 13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
21年3月期第1四半期	837 (—)	△ 2 (—)	0 (—)	0 (—)
20年3月期第1四半期	876 (22.9)	△ 6 (—)	△ 3 (—)	△ 1 (—)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	0 51	—
20年3月期第1四半期	△ 2 92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	4,377	3,407	77.8	6,319 14
20年3月期	4,409	3,403	77.2	6,311 15

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 3,407百万円 20年3月期 3,403百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期 (予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期累計期間	1,847	—	55	—	50	—	41	—	76 03
通期	4,080	15.6	105	—	60	500.0	64	146.2	118 67

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の移動（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	21年3月期第1四半期	540,000株	20年3月期	540,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	751株	20年3月期	751株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	21年3月期第1四半期	539,249株	20年3月期第1四半期	539,335株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、サブプライムローン問題による世界的な金融資本市場の混乱、原油・鉄鋼製品等の原材料価格の高騰、さらに大豆・とうもろこしなどの商品価格の高騰により、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、シネマ部門では、13スクリーンが名古屋駅前にあるというメリットを生かし、効率的な番組編成に心がけ稼働率向上に努めてまいりましたが「ミッドランド スクエア シネマ」のオープン効果もなくなり、5月以降一部ヒット作品があったものの4月の不振が成績に影響し、やや苦戦をいたしました。

リラクゼーション部門では、スーパー銭湯の「松竹温泉 天風の湯」「太平温泉 天風の湯」の両店舗共、地元に着した“癒しの湯”の施設としての認知が高まり、順調な業績で推移いたしました。

カルチャー部門では、「TSUTAYA ミュキモール庄内通り店」が同業他社との競争の激化、インターネットでの音楽配信の拡大に因るCD販売の減少などにより苦戦を強いられました。

以上の結果、当第1四半期の売上高は8億37百万円（前年同期比4.5%減）、営業損失は2百万円、経常利益は0百万円、四半期純利益は0百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

当第1四半期末における財政状況は、前期末に比べ総資産は31百万円の減少、負債は36百万円の減少、純資産は4百万円の増加となりました。

総資産の減少の要因としては、現金及び預金57百万円の減少、有形固定資産32百万円の減少等によるものであります。

負債の減少の要因としては、支払手形及び買掛金38百万円の減少、未払消費税等31百万円の減少等によるものであります。

また、純資産の増加要因としては、その他有価証券評価差額金20百万円の増加等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の業績予想につきましては、平成20年5月19日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

2. 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算してあります。

（3）四半期連結財務諸表に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更

1. 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

2. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用し、

評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

科 目	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
	金 額	金 額
(資産の部)		
流動資産	1,159,118	1,173,457
現金及び預金	653,066	710,834
受取手形及び売掛金	70,386	65,055
有価証券	201,765	201,574
商品	106,527	107,685
繰延税金資産	15,609	9,857
その他	112,165	78,882
貸倒引当金	△ 402	△ 433
固定資産	3,218,228	3,235,724
有形固定資産	2,357,634	2,390,397
建物及び構築物	2,081,505	2,109,546
機械装置及び運搬具	9,026	9,670
工具、器具及び備品	87,949	92,027
土地	179,153	179,153
無形固定資産	36,855	41,889
のれん	35,000	40,000
その他	1,855	1,889
投資その他の資産	823,738	803,438
投資有価証券	385,178	351,171
差入保証金	412,736	412,994
長期前払費用	5,396	6,216
繰延税金資産	20,427	33,055
資 産 合 計	4,377,346	4,409,182

(単位：千円未満切捨)

科 目	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
	金 額	金 額
(負債の部)		
流動負債	378,976	410,902
支払手形及び買掛金	216,259	254,778
短期借入金	40,000	40,000
未払法人税等	—	2,753
未払消費税等	—	31,077
未払費用	38,295	43,327
役員賞与引当金	—	4,000
賞与引当金	7,140	14,300
その他	77,281	20,665
固定負債	590,777	594,996
長期借入金	110,000	120,000
役員退職慰労引当金	89,378	87,513
退職給付引当金	52,171	51,515
受入保証金	330,714	334,812
繰延税金負債	8,513	1,155
負債合計	969,754	1,005,899
(純資産の部)		
株主資本	3,298,834	3,314,738
資本金	270,000	270,000
資本剰余金	13	13
利益剰余金	3,035,963	3,051,867
自己株式	△ 7,142	△ 7,142
評価・換算差額等	108,757	88,543
その他有価証券評価差額金	108,757	88,543
純資産合計	3,407,592	3,403,282
負債及び純資産合計	4,377,346	4,409,182

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
	金 額
売上高	837,705
売上原価	463,124
売上総利益	374,581
販売費及び一般管理費	377,272
営業損失(△)	△ 2,690
営業外収益	5,517
受取利息及び受取配当金	3,524
その他	1,993
営業外費用	2,143
支払利息	582
その他	1,561
経常利益	683
特別利益	31
貸倒引当金戻入益	31
税金等調整前四半期純利益	714
法人税、住民税及び事業税	441
四半期純利益	273

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	714
減価償却費	35,047
のれん償却額	5,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 31
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 4,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 7,160
退職給付引当金の増減額(△は減少)	655
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,865
受取利息及び受取配当金	△ 3,524
売上債権の増減額(△は増加)	△ 5,331
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,158
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△ 33,282
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 38,518
未払消費税の増減額(△は減少)	△ 31,077
その他の流動負債の増減額(△は減少)	56,615
その他	△ 8,051
小計	△ 29,920
利息及び配当金の受取額	3,333
法人税等の支払額	△ 2,753
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 10,000
配当金の支払額	△ 16,177
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,177
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 57,768
現金及び現金同等物の期首残高	604,834
現金及び現金同等物の四半期末残高	547,066

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	シネマ (千円)	リラクゼー ション (千円)	カルチャー (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	434,198	243,037	160,470	837,705	—	837,705
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	48,708	7	261	48,976	(48,976)	—
計	482,906	243,045	160,731	886,682	(48,976)	837,705
営業利益又は営業損失(△)	△21,008	22,341	△4,024	△2,690	—	△2,690

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な内容

(1) シネマ ……映画興行、劇場内売店、富くじの受託販売、不動産賃貸

(2) リラクゼーション ……飲食店、浴場施設等

(3) カルチャー ……書籍・映像ソフト・音声ソフト等の販売及び映像ソフト・音声ソフトのレンタル、看板の制作、広告代理店等

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。